

社会保障論評23-010号 (作成日: 2023年7月15日)

「科学技術の危機 年金削ってでも研究費を」 朝日新聞2023年6月27日付朝刊11面

- オピニオン欄での「医療や年金の費用がふくらみ国の財政が硬直化するなか、これまでの政策の抜本的な見直しが必要」とする京都大学の広井良典教授に対するインタビュー記事である。「年金の予算の一部を科学研究や大学教育など若者のために使うべき」と言う。
- 教授は、厚生労働省のOBで尊敬すべき社会保障の専門家であるが、この提言は、いただけない。恐らく、教授自身、暴論とは知りつつ、世間に対する注意喚起としたものであろう。まあ、早速、大手マスコミが取り上げているわけであるから、効果があったとは言える。
- 「文系理系を問わず短期的な成果を求められて、腰を据えた研究がやりにくくなっています」という教授の危機感も理解できる。しかし、そんな現象は大学内だけではない。かつては世界をリードしていた半導体が、すぐに儲けにつながらないと切り捨てられてきた。
- つまりは、日本社会全体が短期志向になってきたわけである。「多くの大学で教員が削減され、若手を中心に人気付きポストの割合が増えた。有期雇用の研究者の雇い止めも起きている」という状況は、一足先に民間企業で起きていた。そのツケが回ってきたわけだ。
- ついでに言えば、国立大学協会の発表資料では、令和4(2022)年11月1日時点の外国人留學生の割合は、学部では2.8%だが、大学院では22.4%に及び、大学教員の生活は留學生が支えているのである ([https://www.janu.jp/wp/wp-content/uploads/2023/02/2022\\_news\\_042\\_001.pdf](https://www.janu.jp/wp/wp-content/uploads/2023/02/2022_news_042_001.pdf))。
- その背景には、日本企業では、博士などの専門家を十分に処遇していないという点がある。特に、科学技術分野がひどいようで、近年のロケットの打ち上げ失敗の頻発や、マイナンバーカードやCOCOAなどの無様なデジタル対応の失敗にも、その影が透けて見えよう。
- そもそも、文系と理系に分断しているのは、日本くらいである。情報技術が必須である現代社会に、そんな区分は必要ないが、結局、大学予算を握る文部科学省の幹部は、文系出身の前例主義にこりかたまった事務官僚であり、最新の科学技術など分かるはずもない。
- 過去の例をとれば、文系官僚の選抜・優遇で存続を危うくした国がある。儒教をベースとした四書五経にかかる「科挙」で文系官僚を重用した結果、清の時代に西洋の文明・技術に対抗できなかった中国である。当初は人材の広範な登用を図った科挙の形骸化による。
- 教授の先の論は、結果的に、「日本人の年金を減らして外国人留學生に回す」ことにもなりかねない。「重要論文数がG7最下位」というのも、どこまでを「日本」の論文とカウントするのか。博士号を取得して日本を離れる留學生の論文のカウントが、妥当なのか。
- そんな事を言い出せば、外国人排斥にもつながるという批判は、甘んじて受けよう。しかし、敗戦の廃墟から辛酸労苦で現在の日本を作り上げた主体は、やはり日本人であろう。その日本人の生活の安定と安心を第一に考えないのなら、もはや「国家」とは言えまい。
- 豊かになったとされ、発展途上国などから外国人が押し寄せる日本に、いまだに貧困もあり、自殺者の数も多い。経済的な保障を全国民に提供した上で、そこに花咲く文化や科学に期待するのが、夢物語でしかないのなら、そんな国は滅びても仕方あるまい。(以上)